

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

JX日鉱日石ビジネスサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>資産の部</b>	<b>1,488,750</b>	<b>負債の部</b>	<b>678,333</b>
<b>流動資産</b>	( <b>1,424,661</b> )	<b>流動負債</b>	( <b>642,125</b> )
売掛金	780,237	未払金	290,548
前払費用	413	未払費用	258,867
未収入金	4,611	未払法人税等	12,028
預託金	539,700	未払事業税等	22,300
繰延税金資産	99,419	未払消費税等	58,317
その他の流動資産	279	預り金	62
<b>固定資産</b>	( <b>64,088</b> )	<b>固定負債</b>	( <b>36,208</b> )
<b>有形固定資産</b>	[ <b>3,695</b> ]	退職給付引当金	20,420
工具器具備品	1,676	役員退職慰労引当金	15,787
建設仮勘定	2,019		
<b>無形固定資産</b>	[ <b>4,515</b> ]	<b>純資産の部</b>	<b>810,416</b>
ソフトウェア	4,515	<b>株主資本</b>	( <b>810,416</b> )
		<b>資本金</b>	[ <b>50,000</b> ]
		<b>資本剰余金</b>	[ <b>59,000</b> ]
<b>投資その他の資産</b>	[ <b>55,877</b> ]	その他資本剰余金	59,000
差入保証金	46,820	<b>利益剰余金</b>	[ <b>701,416</b> ]
長期前払費用	241	利益準備金	12,500
繰延税金資産	8,815	その他利益剰余金	688,916
		繰越利益剰余金	688,916
<b>資産合計</b>	<b>1,488,750</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,488,750</b>

(注) 当期純利益 188,817千円

# 損 益 計 算 書

（ 自 平成 2 6 年 4 月 1 日  
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 ）

#REF!

JX日鉱日石ビジネスサービス株式会社

	千円	千円
売 上 高		2,504,833
売 上 原 価		2,052,500
売 上 総 利 益		452,333
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		145,249
営 業 利 益		307,084
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,026	
雑 収 入	161	1,187
営 業 外 費 用		
雑 損 失	208	208
経 常 利 益		308,064
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	40	40
税 引 前 当 期 純 利 益		308,024
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	130,650	
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,444	119,206
当 期 純 利 益		188,817

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込計上額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。  
この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 808 千円増加し、利益剰余金が 508 千円減少しております。また、当事業年度に及ぼす影響額は軽微です。
- ②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用 J Xホールディングス株式会社を連結納税主体とする連結納税制度を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

500 株

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

ア. 配当金の総額	245,000千円
イ. 配当の原資	利益剰余金
ウ. 1株当たり配当額	490,000円
エ. 基準日	平成26年3月31日
オ. 効力発生日	平成26年6月26日